

平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月14日
上場取引所 東

上場会社名 アルテック株式会社

コード番号 9972 URL <http://www.altech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 張能 徳博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員(経理部長) (氏名) 池谷 壽繁

定時株主総会開催予定日 平成27年2月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-5542-6762
平成27年2月27日

有価証券報告書提出予定日 平成27年2月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期の連結業績(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	16,235	△2.1	288	△6.8	205	△62.4	133	77.4
25年11月期	16,591	△3.7	309	51.5	547	170.3	75	185.9

(注)包括利益 26年11月期 837百万円 (△47.9%) 25年11月期 1,607百万円 (774.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年11月期	7.81	—	1.3	1.2	1.8
25年11月期	4.11	—	0.8	3.4	1.9

(参考) 持分法投資損益 26年11月期 △103百万円 25年11月期 43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	16,958	10,506	61.1	604.14
25年11月期	16,764	9,710	57.3	559.99

(参考) 自己資本 26年11月期 10,359百万円 25年11月期 9,602百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年11月期	687	△905	△480	3,155
25年11月期	2,069	△104	△977	3,716

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	51	73.0	0.6
26年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	51	38.4	0.5
27年11月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		51.5	

(注)26年11月期の配当原資には、その他資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	10.9	250	△13.4	150	△27.1	100	△25.4	5.83

(注)当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年11月期	19,354,596 株	25年11月期	19,354,596 株
② 期末自己株式数	26年11月期	2,207,927 株	25年11月期	2,207,727 株
③ 期中平均株式数	26年11月期	17,146,736 株	25年11月期	18,388,421 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年11月期の個別業績(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	9,652	△10.5	47	△80.0	56	△72.8	59	△54.2
25年11月期	10,782	△4.6	236	110.2	206	100.0	129	275.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期	3.47	—
25年11月期	7.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	10,845	6,984	64.4	407.32
25年11月期	11,095	6,935	62.5	404.46

(参考) 自己資本 26年11月期 6,984百万円 25年11月期 6,935百万円

2. 平成27年11月期の個別業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	14.0	200	324.2	150	167.7	100	68.2	5.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際に業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成26年11月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	年間
1株当たり配当金	3円00銭	3円00銭
配当金総額	51百万円	51百万円

(注) 純資産減少割合 0.008 (小数点以下3位未満切り上げ)

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業業績が回復基調にある中で設備投資が緩やかに増加し、雇用環境にも改善が見られましたが、消費税率引き上げや円安進行に伴う消費者マインドの低下により個人消費の下押し懸念が残りました。海外においては、米国経済は回復傾向にあるものの、中国をはじめとする新興国経済の景気減速が見られ、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような市場環境の下、当社グループは新たな販路獲得に取り組みつつ、経営基盤の強化を図るため、コスト削減および事業の構造改革を継続的に実施し、経営効率の改善に努めました。

その結果、当連結会計年度の売上高は16,235百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

営業利益については、引き続きコスト削減を推進いたしました。しかし、売上減少や円安の影響によるコスト増加要因など吸収できず288百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

経常利益については、為替差益が減少したことに加え、持分法による投資損益が利益から損失に転じたこと等から205百万円（前年同期比62.4%減）となりました。

当期純利益については、特別損失として減損損失を計上したものの特別利益として固定資産売却益を計上したことから133百万円（前年同期比77.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

商社事業

商社事業については、3Dプリンタ関連機器・消耗品の販売は好調に推移しましたが、主力の大型機械・機器の販売が円安の影響等により苦戦いたしました。

その結果、売上高は9,739百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は391百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

プリフォーム事業

プリフォーム事業については、主に海外において既存取引先への拡販や新たな販路獲得等によりプリフォームの販売が好調に推移いたしました。

その結果、売上高は5,734百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント損失は8百万円（前年同期は56百万円の損失）となりました。

その他の事業

その他の事業については、輸送用リサイクルプラスチックパレットの販売数量が低調に推移しましたが、前期より引き続き事業構造改革を進めてまいりました。

その結果、売上高は785百万円（前年同期比46.2%減）、セグメント利益は79百万円（前年同期比89.4%増）となりました。

- (注) 1. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
2. 「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」のセグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

② 次期の見通し

今後の我が国経済は、政府による各種経済対策の効果により国内景気は緩やかな回復基調が続くと予想されます。一方、海外においては、景気下振れリスクが依然として残り、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような市場環境の下、当社グループは「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題」に記載した事項に注力し、引き続き事業基盤の強化、収益力の向上に努めてまいります。

以上により、平成27年11月期の通期の連結業績予想は以下のとおりであります。

(通期(平成27年11月期)の見通し)

(単位：百万円)

項目	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年11月期 (予想)	18,000	250	150	100
平成26年11月期 (実績)	16,235	288	205	133
増減率	10.9%	△13.4%	△27.1%	△25.4%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ193百万円増加し、16,958百万円となりました。これは主に、流動資産において商品及び製品が401百万円、前渡金が82百万円増加したものの、現金及び預金が510百万円、原材料及び貯蔵品が188百万円減少し、固定資産において有形固定資産が298百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ601百万円減少し、6,452百万円となりました。これは主に、流動負債において支払手形及び買掛金が265百万円、短期借入金が362百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ795百万円増加し、10,506百万円となりました。これは主に、円安傾向により為替換算調整勘定が633百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.1%と前連結会計年度比3.8ポイント増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて561百万円減少し、3,155百万円（前連結会計年度比15.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は687百万円（前年同期は2,069百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益218百万円、減価償却費1,063百万円等の非資金項目の調整に加え、たな卸資産の増加133百万円、仕入債務の減少322百万円、利息の支払額122百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は905百万円（前年同期は104百万円の使用）となりました。これは主に、プリフォーム事業の工場設備を主とする設備投資支出838百万円、投資有価証券取得による支出108百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は480百万円（前年同期は977百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額362百万円、長期借入れによる収入919百万円、長期借入金の返済による支出857百万円、リース債務の返済による支出109百万円、配当金の支払額51百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 11月期	平成23年 11月期	平成24年 11月期	平成25年 11月期	平成26年 11月期
自己資本比率 (%)	56.2	52.2	55.8	57.3	61.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.1	21.2	23.2	28.7	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	398.8	413.1	210.5	150.0	411.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.1	7.5	9.6	17.7	5.6

（注）自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにしております。

※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を最優先とし、一方で企業基盤の安定を構築するために内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、継続的かつ安定的な配当を優先し、年1回の期末配当を基本方針としておりますが、定款において中間配当を行うことができる旨を定めております。配当の実施にあたっては収益状況などを勘案して、その都度決定する方針であります。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、株主の皆様への期末配当を1株当たり3円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは事業を推進する上でさまざまなリスクにさらされており、その中でも投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクとして以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避、および発生した場合に受けると予想される影響の極小化に最大限努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① カントリーリスクについて

当社グループは、中国、タイ、インドネシアにおいて商社事業やプリフォーム事業を行っております。また、広くアジア、アメリカ、ヨーロッパの国々から商品や原料を調達しております。これらの国々において、政治・経済・法制度・社会情勢が大きく変化した場合や事業活動・投資・輸出入等への規制の強化・変更がなされた場合には、事業活動を計画通りに遂行できず当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

② 固定資産の減損リスク

当社グループは、不動産、機械装置、金型、事務設備備品等の固定資産およびリース資産を有しており、これらは潜在的に資産価値の下落による減損リスクにさらされております。当社グループでは、対象となる資産について減損会計ルールに基づき適切な処理を行い、当連結会計年度末時点において必要な減損処理を行っております。しかしながら、今後資産価値がさらに低下した場合は、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

③ 為替の変動について

当社グループは、海外取引先との輸出入取引を行うほか、海外事業を営んでいるため、外国為替市場の変動によるリスクにさらされております。当社グループの連結財務諸表は日本円建てで表示しておりますが、外国為替市場の変動は、外貨建ての資産、負債、収益、費用および在外連結子会社の外貨建財務諸表の円貨換算額に影響を与えます。当社グループは、これらの外国為替変動リスクを回避するために為替予約取引を中心としたデリバティブ取引を活用しておりますが、これらはリスクの完全な回避、低減を保証するものではありません。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

④ 特定顧客への依存度について

当社グループが海外で生産するペットボトル用プリフォームは主に大口顧客宛に販売しております。当社グループは高品質な製品を安定的に供給できる体制を構築することにより、これら大口顧客との間で長期安定的な取引関係を維持しております。ペットボトル用プリフォームの売上全体に占める大口顧客への売上比率は、今後も高水準で推移することが見込まれることから、これら大口顧客の飲料製品の販売不振、販売計画の変更、経営状況の悪化等による注文の減少に代替販売先等の速やかな確保ができない場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑤ 自然災害リスクについて

当社グループでは、大地震や豪雨、竜巻などの自然災害により、当社グループの事務所、工場などの建物および内部の設備・機械装置が破損、水没、焼失等する可能性があります。当社グループは、事務所として賃借しているビルの耐震構造の確認、定期点検・防災訓練への参加等、災害に対する備えを日頃より行っておりますが、想定を越える自然災害が発生した場合、当社グループの設備の損壊、電力、水、ガス等の供給停止、交通や通信の停止、サプライチェーンの被害等により、顧客への商品・製品の出荷遅延や停止等に陥り、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社12社および持分法適用関連会社1社で構成されており、産業機械・機器等の仕入・販売およびこれに関連するサービスの提供を行う商社事業ならびにペットボトル用のプリフォーム、プラスチックキャップの製造・販売およびこれに関連するサービスの提供を行うプリフォーム事業を営んでおります。

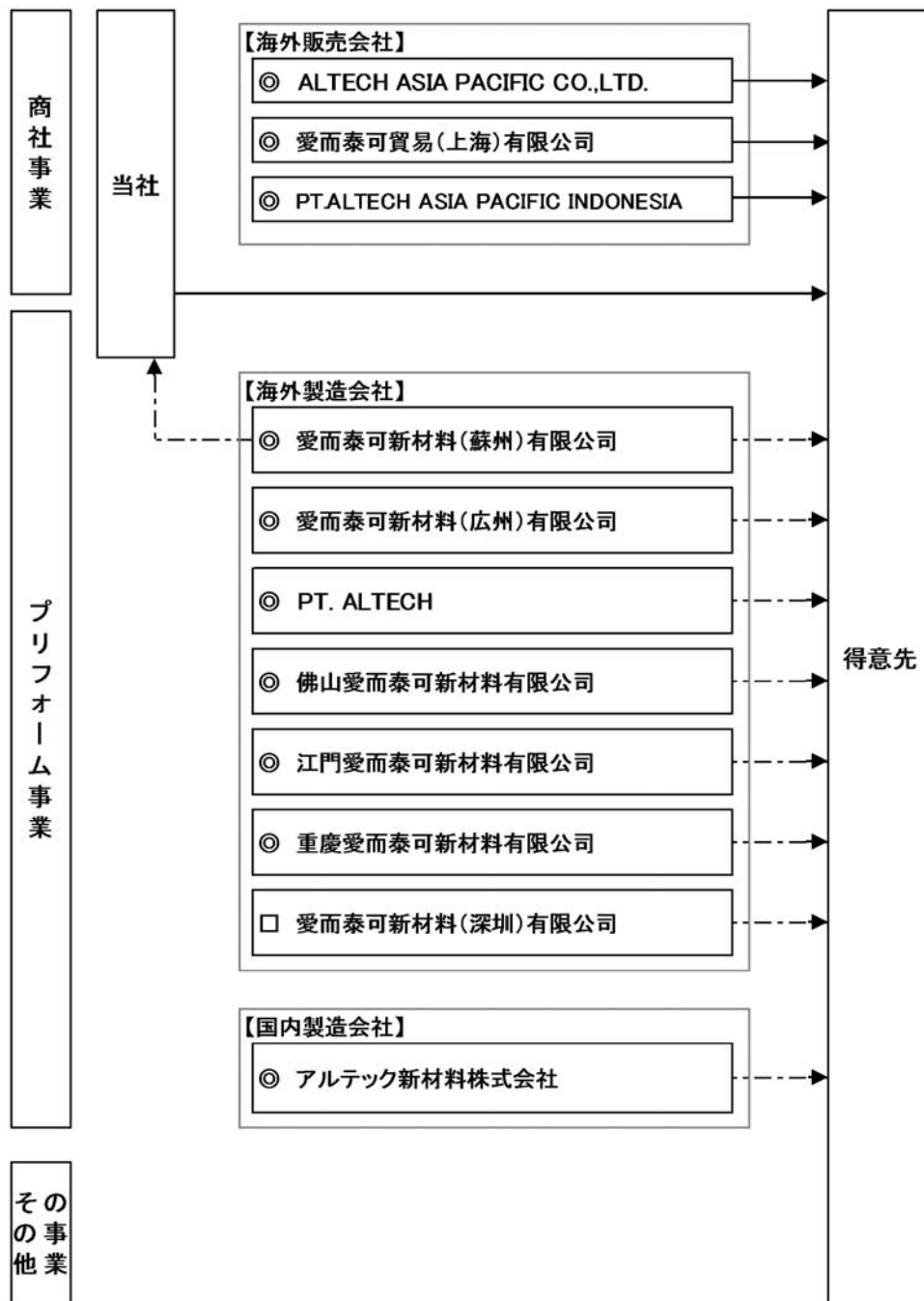
子会社および関連会社の事業に係る位置付けおよび各報告セグメントとの関係は次のとおりであります。

事業区分	主な商品・製品・サービス	主要な会社
商社事業	<p>ペットボトル関連検査機器、ペットボトル成形用金型、ボトル成形関連機器、ゴム製品成形機、自動車部品等高機能製品用ブロー成形機、プラスチック用押出機、チューブ（ラミネート・プラスチック）製造機、オンデマンドデジタル印刷機、グラビア印刷機、フレキソ印刷機、レタープレス印刷機、曲面スクリーン印刷機、3Dプリンタ・3Dスキャナ、デジタルカメラ用昇華型フォトプリンタ、ガーメント用インクジェットプリンタ、太陽電池・有機EL製造関連機器・検査装置、プリントドエレクトロニクス関連機器、光ディスク（DVD/ブルーレイディスク）製造関連機器・検査装置、食品加工機械、化粧品製造装置、医療器具製造装置、医薬品充填装置・異物検査装置、水処理装置、廃棄プラスチック再生処理機械、各種機械エンジニアリング・保守サービス</p> <p>ICカード・RFIDタグ製造機器、ICカード発行機、NFC検査装置、特殊スキャナ、旅券・査証プリンタおよびリーダー、ナノテクノロジー関連機器、原子層堆積装置、理化学機器、インペラーレス混合ミキサー、帯電防止剤、エポキシ樹脂系接着剤、記録管理システム・ソフトウェア、図書・帳票類電子化サービス</p>	<p>当社 〈連結子会社〉 愛而泰可貿易（上海）有限公司 ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. PT. ALTECH ASIA PACIFIC INDONESIA</p>
プリフォーム事業	<p>ペットボトル用プリフォーム、プラスチックキャップ、ペットボトルデザイン開発・試作サービス</p>	<p>当社 〈連結子会社〉 アルテック新材料株式会社（注）1 愛而泰可新材料（蘇州）有限公司 愛而泰可新材料（広州）有限公司 PT. ALTECH 佛山愛而泰可新材料有限公司 江門愛而泰可新材料有限公司 重慶愛而泰可新材料有限公司 〈持分法適用関連会社〉 愛而泰可新材料（深圳）有限公司</p>
その他の事業	（注）2	—

（注）1. アルパレット株式会社は、平成26年11月1日よりアルテック新材料株式会社へ商号変更しております。

2. 輸送用リサイクルプラスチックパレットの製造・販売およびこれに関連するサービスの提供を行うその他の事業につきましては、平成26年10月末をもって終了しています。

事業の系統図は次のとおりであります。



- ▶ 商品の流れ
- - -▶ 製品の流れ
- ◎ 連結子会社
- 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「最高の情報を最高のお客様にお届けすることを通じ社会の発展に貢献する」ことを経営の基本方針としております。

この方針のもと、市場ニーズの変化を捉え、ニッチな市場に特化し、時代の要請する最適な商品やサービスを提供することにより、株主の皆様のご期待に応えることをはじめ、取引先や従業員等全てのステークホルダーの視点に立った経営を行い、企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の改善・向上を目指し営業利益・当期純利益を重視するとともに、キャッシュ・フローについても資金効率性を高めるべくその向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、商社事業とプリフォーム事業を車の両輪として安定した収益基盤の構築を目指し、事業の構造改革等に取り組んでまいりました。その結果、商社事業においては、3Dプリンタの販売が担当部門の増員等により好調に推移しましたが、他の産業機械の販売が円安の進行等の影響で不振となりました。プリフォーム事業においては、既存取引先への拡販や新たな販路獲得等によりプリフォームの販売が好調に推移いたしました。

このような状況を踏まえ、更なる収益力の向上に向け以下の課題に取り組んでまいります。

① 商社事業

商社事業においては、平成23年11月期から推し進めてきた固定費の削減をベースとして、更なる収益力の向上および持続的な成長に向け、基盤となる国内市場においては、提案型営業力の強化に取り組み生活に密着した商材の取り扱いに注力してまいります。また、海外においてはASEANを重点地域とし、国内部門との連携を強化し、顧客のASEAN域内展開に対応する営業・サービス体制を構築し海外展開を推進してまいります。

② プリフォーム事業

プリフォーム事業においては、コスト構造改革の一環として、平成26年11月1日より国内において初めてプリフォーム製造に着手し、次期より国内顧客向けの生産を本格的に開始いたします。海外においては、引き続き既存顧客への拡販と新たな販路獲得を進めてまいります。また、本事業においては、事業ビジョンを共有できるパートナーと手を組むことで、収益力の強化および安定化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,716,611	3,205,881
受取手形及び売掛金	2,427,932	2,412,068
商品及び製品	1,077,303	1,478,817
原材料及び貯蔵品	562,410	373,826
前渡金	488,137	570,829
その他	274,151	400,927
貸倒引当金	△454	△616
流動資産合計	8,546,093	8,441,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,067,532	3,379,771
減価償却累計額	△1,085,295	△1,361,830
建物及び構築物（純額）	1,982,237	2,017,940
機械装置及び運搬具	5,881,628	5,794,786
減価償却累計額	△3,390,359	△3,714,030
機械装置及び運搬具（純額）	2,491,268	2,080,755
土地	55,308	55,308
リース資産	464,664	400,988
減価償却累計額	△141,885	△131,098
リース資産（純額）	322,779	269,889
建設仮勘定	25,420	760,572
その他	2,159,882	2,348,023
減価償却累計額	△1,484,809	△1,681,713
その他（純額）	675,072	666,309
有形固定資産合計	5,552,086	5,850,777
無形固定資産	574,149	671,836
投資その他の資産		
投資有価証券	409,046	540,519
関係会社出資金	1,300,697	1,220,302
敷金及び保証金	231,999	182,731
繰延税金資産	22,897	35
その他	149,145	50,541
貸倒引当金	△21,769	△256
投資その他の資産合計	2,092,017	1,993,875
固定資産合計	8,218,253	8,516,489
資産合計	16,764,346	16,958,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,321,741	2,055,757
短期借入金	1,460,505	1,098,121
1年内償還予定の社債	36,000	36,000
未払費用	348,160	354,016
リース債務	93,865	71,774
未払法人税等	42,272	37,703
前受金	699,955	706,158
繰延税金負債	16,956	19,316
受注損失引当金	315	157
未払金	317,512	296,785
その他	52,961	35,464
流動負債合計	5,390,245	4,711,254
固定負債		
社債	94,000	58,000
長期借入金	1,187,101	1,376,139
リース債務	232,001	185,562
繰延税金負債	141,902	116,008
その他	8,371	5,094
固定負債合計	1,663,377	1,740,805
負債合計	7,053,623	6,452,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,252,219	2,200,778
利益剰余金	1,812,201	1,946,181
自己株式	△922,916	△922,964
株主資本合計	8,669,334	8,751,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,224	87,205
繰延ヘッジ損益	11,766	31,677
為替換算調整勘定	854,800	1,488,330
その他の包括利益累計額合計	932,791	1,607,213
少数株主持分	108,596	147,124
純資産合計	9,710,723	10,506,163
負債純資産合計	16,764,346	16,958,223

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	16,591,374	16,235,871
売上原価	13,579,812	13,008,734
売上総利益	3,011,561	3,227,136
販売費及び一般管理費	2,701,821	2,938,335
営業利益	309,739	288,801
営業外収益		
受取利息	10,119	11,054
受取配当金	5,747	7,250
持分法による投資利益	43,939	—
為替差益	277,151	136,847
その他	55,569	23,323
営業外収益合計	392,528	178,475
営業外費用		
支払利息	116,142	115,967
持分法による投資損失	—	103,875
支払手数料	31,924	19,689
その他	6,411	21,961
営業外費用合計	154,478	261,493
経常利益	547,789	205,783
特別利益		
固定資産売却益	9,706	96,911
移転補償金	175,780	—
関係会社株式売却益	—	8,801
保険解約返戻金	23,194	—
その他	14,542	—
特別利益合計	223,223	105,713
特別損失		
固定資産売却損	52,035	1,790
事業構造改善費用	413,161	—
減損損失	—	79,449
その他	125,687	12,242
特別損失合計	590,885	93,482
税金等調整前当期純利益	180,127	218,014
法人税、住民税及び事業税	65,768	71,730
法人税等調整額	27,204	△16,930
法人税等合計	92,972	54,800
少数株主損益調整前当期純利益	87,154	163,214
少数株主利益	11,612	29,234
当期純利益	75,542	133,979

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	87,154	163,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,289	20,981
繰延ヘッジ損益	2,743	19,910
為替換算調整勘定	1,173,276	611,562
持分法適用会社に対する持分相当額	281,228	21,967
その他の包括利益合計	1,520,537	674,421
包括利益	1,607,692	837,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,577,708	799,108
少数株主に係る包括利益	29,983	38,527

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527,829	2,309,494	1,736,659	△222,796	9,351,187
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△57,275			△57,275
当期純利益			75,542		75,542
自己株式の取得				△700,119	△700,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△57,275	75,542	△700,119	△681,852
当期末残高	5,527,829	2,252,219	1,812,201	△922,916	8,669,334

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,934	9,023	△599,703	△587,745	78,612	8,842,054
当期変動額						
剰余金(その他資本剰余金)の配当						△57,275
当期純利益						75,542
自己株式の取得						△700,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,289	2,743	1,454,504	1,520,537	29,983	1,550,521
当期変動額合計	63,289	2,743	1,454,504	1,520,537	29,983	868,668
当期末残高	66,224	11,766	854,800	932,791	108,596	9,710,723

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527,829	2,252,219	1,812,201	△922,916	8,669,334
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△51,440			△51,440
当期純利益			133,979		133,979
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△51,440	133,979	△48	82,490
当期末残高	5,527,829	2,200,778	1,946,181	△922,964	8,751,825

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66,224	11,766	854,800	932,791	108,596	9,710,723
当期変動額						
剰余金（その他資本剰余金）の配当						△51,440
当期純利益						133,979
自己株式の取得						△48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,981	19,910	633,530	674,421	38,527	712,949
当期変動額合計	20,981	19,910	633,530	674,421	38,527	795,440
当期末残高	87,205	31,677	1,488,330	1,607,213	147,124	10,506,163

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	180,127	218,014
減価償却費	1,039,747	1,063,299
減損損失	—	79,449
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,277	△21,351
受取利息及び受取配当金	△15,867	△18,305
保険解約返戻金	△23,194	—
支払利息	116,142	115,967
為替差損益 (△は益)	△386,170	△134,503
持分法による投資損益 (△は益)	△43,939	103,875
移転補償金	△175,780	—
事業構造改善費用	413,161	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	42,329	△95,121
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△8,801
売上債権の増減額 (△は増加)	1,068,887	93,213
たな卸資産の増減額 (△は増加)	320,650	△133,152
前渡金の増減額 (△は増加)	△115,178	△70,034
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	21,513
仕入債務の増減額 (△は減少)	452,146	△322,848
未払費用の増減額 (△は減少)	△136,466	—
前受金の増減額 (△は減少)	△537,394	△5,136
その他	47,787	△6,475
小計	2,220,710	879,600
利息及び配当金の受取額	15,932	20,068
利息の支払額	△116,892	△122,396
法人税等の支払額	△54,276	△91,139
法人税等の還付額	3,636	1,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,069,109	687,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△440,478	△838,474
有形固定資産の売却による収入	49,946	159,414
無形固定資産の取得による支出	△25,222	△74,986
投資有価証券の取得による支出	△105,557	△108,551
投資有価証券の売却による収入	—	5,805
関係会社株式の売却による収入	—	7,709
貸付けによる支出	—	△5,319
貸付金の回収による収入	53,026	110
定期預金の預入による支出	—	△50,809
定期預金の払戻による収入	200,000	—
その他	163,763	△379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,522	△905,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△330,231	△362,760
長期借入れによる収入	700,000	919,140
長期借入金の返済による支出	△722,541	△857,986
社債の発行による収入	80,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△36,000
自己株式の取得による支出	△700,119	△48
配当金の支払額	△57,636	△51,091
リース債務の返済による支出	△139,661	△109,105
セール・アンド・リースバックによる収入	212,893	17,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△977,297	△480,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	235,735	136,870
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,223,025	△561,539
現金及び現金同等物の期首残高	2,493,585	3,716,611
現金及び現金同等物の期末残高	3,716,611	3,155,072

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

アルテック新材料株式会社
ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.
PT. ALTECH
ALTECH NEW MATERIALS (THAILAND) CO., LTD.
PT. ALTECH ASIA PACIFIC INDONESIA
愛而泰可新材料(蘇州)有限公司
愛而泰可貿易(上海)有限公司
愛而泰可新材料(広州)有限公司
佛山愛而泰可新材料有限公司
江門愛而泰可新材料有限公司
重慶愛而泰可新材料有限公司
愛而泰可新材料(武漢)有限公司

上記のうち、愛而泰可新材料(武漢)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたアルテックアイティ株式会社は、平成25年12月1日をもって当社が吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

愛而泰可信息技术(蘇州)有限公司
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

愛而泰可新材料(深圳)有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

会社名

愛而泰可信息技术(蘇州)有限公司
(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

会社名	決算日	第2四半期決算日
愛而泰可新材料(深圳)有限公司	12月31日	6月30日 *

*：持分法の適用に当たっては、連結決算日の直前の第2四半期決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.	9月30日 *1
PT. ALTECH	9月30日 *1
ALTECH NEW MATERIALS (THAILAND) CO., LTD.	9月30日 *1
PT. ALTECH ASIA PACIFIC INDONESIA	9月30日 *1
愛而泰可新材料(蘇州)有限公司	12月31日 *2
愛而泰可貿易(上海)有限公司	12月31日 *2
愛而泰可新材料(広州)有限公司	12月31日 *2
佛山愛而泰可新材料有限公司	12月31日 *2
江門愛而泰可新材料有限公司	12月31日 *2
重慶愛而泰可新材料有限公司	12月31日 *2
愛而泰可新材料(武漢)有限公司	12月31日 *2

*1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

*2：9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、一部の連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社1社

定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2～34年、機械装置及び運搬具が2～10年であります。

在外連結子会社11社

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が5～20年、機械装置及び運搬具が5～10年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、土地使用権については、契約期間に基づき、特許権については、利用可能期間（4～8年）に基づき、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ③ リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、変動金利借入金
- ③ ヘッジ方針
為替および金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に、社内規程に従い、通貨および金利に係るデリバティブ取引等を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引については、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に産業機械・機器等の仕入・販売およびこれに関連するサービスの提供と、これらから派生するプラスチック成型品の製造・販売及びこれに関連するサービスの提供を行っております。

従って、当社グループは、製品及びサービスの類似性から区分される「商社事業」「プリフォーム事業」「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

商社事業は主として、産業機械・機器等の仕入・販売およびこれに関連するサービスの提供を行っております。

プリフォーム事業は主として、ペットボトル用のプリフォーム、プラスチックキャップの製造・販売およびこれに関連するサービスの提供を行っております。

その他の事業は、輸送用リサイクルプラスチックパレットの製造・販売およびこれに関連するサービスの提供を行っていましたが、平成26年10月末をもって当該事業から撤退しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、 2、3、4	連結 損益計算書 計上額 (注) 5
	商社事業	プリフォーム 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,092,113	5,058,298	1,440,962	16,591,374	—	16,591,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,344	12,951	17,827	36,123	△36,123	—
計	10,097,457	5,071,250	1,458,789	16,627,497	△36,123	16,591,374
セグメント利益又は損失 (△)	484,057	△56,234	41,766	469,588	△159,849	309,739
セグメント資産	2,848,292	10,313,817	1,057,798	14,219,909	2,544,437	16,764,346
その他の項目						
減価償却費	23,451	938,357	78,024	1,039,833	△85	1,039,747
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	37,556	610,355	69,733	717,645	12,269	729,914

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△159,849千円には、セグメント間取引消去4,729千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△199,277千円および固定資産の調整額34,698千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額2,544,437千円は、セグメント間取引消去等△1,348,922千円、各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、投資有価証券等)および管理部門に係る資産3,893,360千円であります。

3. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、 2、3、4	連結 損益計算書 計上額 (注) 5
	商社事業	プリフォーム 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,726,778	5,723,850	785,241	16,235,871	—	16,235,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,585	10,215	—	22,800	△22,800	—
計	9,739,364	5,734,065	785,241	16,258,671	△22,800	16,235,871
セグメント利益又は損失 (△)	391,117	△8,308	79,104	461,913	△173,112	288,801
セグメント資産	3,157,432	11,459,742	—	14,617,174	2,341,049	16,958,223
その他の項目						
減価償却費	43,082	1,005,244	20,006	1,068,333	△5,034	1,063,299
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	68,846	744,653	—	813,500	74,082	887,582

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△173,112千円には、セグメント間取引消去3,054千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△210,805千円および固定資産の調整額34,638千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,341,049千円は、セグメント間取引消去等△1,384,219千円、各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、投資有価証券等)および管理部門に係る資産3,725,268千円であります。
3. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
10,040,746	4,615,267	21,322	1,892,434	21,603	16,591,374

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	計
352,033	5,200,053	5,552,086

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
DNP PHOTO IMAGING EUROPE SAS	1,708,640	商社事業

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
8,417,821	5,999,510	15,851	1,755,137	47,550	16,235,871

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	計
965,096	4,885,681	5,850,777

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
DNP PHOTO IMAGING EUROPE SAS	1,663,598	商社事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

(単位：千円)

	商社事業	プリフォーム事業	その他の事業	全社・消去	計
減損損失	940	—	149,710	—	150,651

(注) 減損損失は事業構造改善費用に含めております。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

(単位：千円)

	商社事業	プリフォーム事業	その他の事業	全社・消去	計
減損損失	—	79,449	—	—	79,449

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	
1株当たり純資産額	559.99円	1株当たり純資産額	604.14円
1株当たり当期純利益金額	4.11円	1株当たり当期純利益金額	7.81円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
純資産の部の合計額	9,710,723千円	10,506,163千円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	108,596千円 (108,596千円)	147,124千円 (147,124千円)
普通株式に係る期末の純資産額	9,602,126千円	10,359,039千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	17,146,869株	17,146,669株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
当期純利益金額	75,542千円	133,979千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益金額	75,542千円	133,979千円
期中平均株式数	18,388,421株	17,146,736株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,914,400	1,448,328
受取手形	143,949	145,850
売掛金	1,348,281	1,440,997
商品	812,670	915,857
原材料及び貯蔵品	85	—
前渡金	357,328	308,019
前払費用	19,971	19,781
関係会社短期貸付金	121,200	170,800
その他	191,664	228,650
貸倒引当金	△21,641	△23,686
流動資産合計	4,887,908	4,654,599
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,707	62,800
減価償却累計額	△37,130	△40,893
建物(純額)	26,577	21,906
機械及び装置	6,898	13,624
減価償却累計額	△3,473	△5,789
機械及び装置(純額)	3,424	7,835
工具、器具及び備品	180,337	200,508
減価償却累計額	△88,561	△114,065
工具、器具及び備品(純額)	91,775	86,442
土地	0	0
リース資産	14,452	18,738
減価償却累計額	△13,810	△14,160
リース資産(純額)	641	4,577
建設仮勘定	—	12,086
有形固定資産合計	122,419	132,849
無形固定資産		
特許権	4,443	3,098
ソフトウェア	5,786	61,620
電話加入権	4,478	4,478
その他	19,844	13,372
無形固定資産合計	34,552	82,569
投資その他の資産		
投資有価証券	409,046	540,519
関係会社株式	603,842	429,299
出資金	17,779	17,779
関係会社出資金	3,765,019	3,738,789
関係会社長期貸付金	1,195,000	1,195,000
破産更生債権等	378	232
その他	59,723	54,367
貸倒引当金	△378	△232
投資その他の資産合計	6,050,411	5,975,754
固定資産合計	6,207,382	6,191,174
資産合計	11,095,290	10,845,773

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,116,564	849,273
買掛金	705,376	777,650
1年内返済予定の長期借入金	417,100	317,100
短期借入金	100,000	—
リース債務	733	1,106
未払金	219,725	107,181
未払費用	271,414	295,145
未払法人税等	20,000	16,291
繰延税金負債	8,902	19,252
前受金	575,234	526,436
預り金	38,239	26,007
受注損失引当金	315	157
その他	4	4,742
流動負債合計	3,473,610	2,940,345
固定負債		
長期借入金	645,800	868,700
リース債務	—	3,745
繰延税金負債	40,606	48,291
その他	—	572
固定負債合計	686,406	921,309
負債合計	4,160,017	3,861,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金		
資本準備金	783,821	788,965
その他資本剰余金	1,468,397	1,411,813
資本剰余金合計	2,252,219	2,200,778
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	149	59,591
利益剰余金合計	149	59,591
自己株式	△922,916	△922,964
株主資本合計	6,857,282	6,865,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,224	87,205
繰延ヘッジ損益	11,766	31,677
評価・換算差額等合計	77,991	118,882
純資産合計	6,935,273	6,984,118
負債純資産合計	11,095,290	10,845,773

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	10,782,159	9,652,614
売上原価		
商品期首たな卸高	1,128,061	812,670
当期商品仕入高	8,729,989	7,808,122
合計	9,858,051	8,620,792
商品他勘定振替高	54,920	16,200
商品期末たな卸高	812,670	915,857
商品売上原価	8,990,460	7,688,734
売上総利益	1,791,698	1,963,880
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155,314	152,855
給料及び手当	502,868	662,932
賞与	137,322	180,569
福利厚生費	118,002	159,412
旅費及び交通費	114,293	152,932
賃借料	102,660	111,652
減価償却費	54,612	68,781
貸倒引当金繰入額	—	7
貸倒損失	—	360
その他	370,449	427,226
販売費及び一般管理費合計	1,555,523	1,916,732
営業利益	236,175	47,148
営業外収益		
受取利息	28,310	28,005
受取配当金	5,747	7,250
為替差益	—	17,193
その他	11,006	4,908
営業外収益合計	45,065	57,358
営業外費用		
支払利息	18,810	25,495
支払手数料	31,924	19,689
為替差損	17,957	—
貸倒引当金繰入額	3,779	1,889
その他	2,731	1,399
営業外費用合計	75,202	48,473
経常利益	206,038	56,032
特別利益		
関係会社株式売却益	143,647	8,801
抱合せ株式消滅差益	—	13,780
有形固定資産売却益	—	6,460
その他	7,508	336
特別利益合計	151,156	29,378

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
特別損失		
関係会社株式評価損	7,182	—
関係会社出資金評価損	—	26,230
事業構造改善費用	220,399	—
その他	2,826	412
特別損失合計	230,408	26,643
税引前当期純利益	126,785	58,768
法人税、住民税及び事業税	△3,059	△1,066
法人税等調整額	73	392
法人税等合計	△2,986	△674
当期純利益	129,771	59,442

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	5,527,829	1,783,821	525,672	△129,622	△222,796	7,484,905
当期変動額						
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△57,275			△57,275
当期純利益				129,771		129,771
自己株式の取得					△700,119	△700,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△1,000,000	942,724	129,771	△700,119	△627,622
当期末残高	5,527,829	783,821	1,468,397	149	△922,916	6,857,282

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,934	9,023	11,958	7,496,863
当期変動額				
剰余金(その他資本剰余金)の配当				△57,275
当期純利益				129,771
自己株式の取得				△700,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,289	2,743	66,033	66,033
当期変動額合計	63,289	2,743	66,033	△561,589
当期末残高	66,224	11,766	77,991	6,935,273

当事業年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	5,527,829	783,821	1,468,397	149	△922,916	6,857,282
当期変動額						
剰余金（その他資本剰余金）の配当		5,144	△56,584			△51,440
当期純利益				59,442		59,442
自己株式の取得					△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	5,144	△56,584	59,442	△48	7,953
当期末残高	5,527,829	788,965	1,411,813	59,591	△922,964	6,865,235

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	66,224	11,766	77,991	6,935,273
当期変動額				
剰余金（その他資本剰余金）の配当				△51,440
当期純利益				59,442
自己株式の取得				△48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,981	19,910	40,891	40,891
当期変動額合計	20,981	19,910	40,891	48,845
当期末残高	87,205	31,677	118,882	6,984,118